

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

しごと創生による人・地域の輝き戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

上田市

3 地域再生計画の区域

上田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

上田市の総合計画の将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」実現に向けて、全国最大規模のスポーツフィールド「菅平高原エリア」との協働が重要となっているが、市内から25km以上離れていることから市内域・中心市街地との連携性が低い。また、同エリアは、夏は準高地でのスポーツ合宿地、冬はスキー合宿地として、年間100万人を超える人々が訪れる市を代表する観光リゾート地であるが、春と秋の来訪者が非常に少なく、期間雇用ではなく常勤雇用を行うためにも、通年型の誘客を目指す取組の醸成が喫緊の課題となっている。

また、当市における平成27年度特定健康診査の受診率は、県内19市の中で17位となっており、近年低い状態が続いている。受診結果を見ると、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」及び血糖値の指標となる「HbA1c」（ヘモグロビンエーワンシー）の高い人の割合が県内19市の中でも上位を占めており、市の大きな健康課題となっている。その結果、健診未受診者のうち60パーセント以上は何らかの疾患のため医療機関で治療しており、さらにメタボリックシンドロームを原因とした糖尿病性腎症は、平成24年から平成28年までの5年間で2倍近く増加していることから、健診受診率の向上を図ると同時に、不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣を改善するための取組による医療費抑制対策が必要となっている。

さらに市内には、上田紬や農民美術などの伝統産業や古くからの酒蔵、味噌メーカー等の発酵食品産業等が存在し、品質的には優れた商品を提供しているが、消費者の購入意欲に繋がる魅力ある商品パッケージ等の洗練さに欠けるため、市内外での商品認知度が低く、商品のプラッシュアップを図らなければ、その産業自体の凋落が懸念される状況である。

ワインに関しては、観光業や飲食業等での展開が望まれるが、市内にはワイナリーがなく、県が進める「千曲川ワインバレー構想」におけるワインツーリズムなどのワインに関わる新規事業等の実現は難しい現状があり、新規参入希望者は増加しているものの初期投資費用の面から参入障壁が高い。

4－2 地方創生として目指す将来像

スポーツ合宿のメッカとして全国に知られる菅平高原エリアは、産学官による菅平スポーツフィジカルセラピー協議会（以下、「菅平 SPT 協議会」という。）を設立して、100 面を超えるグリーンフィールドや多種多様なランニング・トレッキングコース、また高地での有酸素運動による健康増進効果といった地域資源や地理的特性を活かし、従来型のスポーツ強化だけではない免疫力を高め体質の改善やけがを防ぐ健康増進型のスポーツ・フィジカル・セラピー（以下、「SPT」という。）のプログラム商品を構築し、合宿期間外の春・秋季の域外誘客に繋げるリピート率の高い革新的なスポーツ・ツーリズムを推進する「菅平 SPT 事業」を展開する。

さらに、市の大きな健康課題である糖尿病等の生活習慣病予防対策を念頭に、
①健康づくりに关心のない市民の意識向上を図り、高齢になっても生活の質が落ちないよう糖尿病等生活習慣病の発症を抑える
②人口減少、超高齢化、少子化等の社会構造を踏まえた、地域コミュニティの形成の視点も取り入れて事業を推進する
③保険者と連携し、より多くの市民の健康データを分析・活用した効果的・効率的事業を展開する

ことを事業方針とした「健康幸せづくりプロジェクト事業」を平成 27 年度に立ち上げ、インセンティブにより、市民への関心を高め行動変容を促す「健康づくりチャレンジポイント制度」をはじめ、老若男女を問わず全市民を対象とした健康推進施策を実施する。

また、大河ドラマ真田丸で向上した「信州上田」の知名度や入込客を一過性のものとせず、消費者や訪問客の印象に残る持続可能な商品・イベント等を開発しようとする機運が高まっている今こそ、伝統産業等の地場産業事業者の商品開発や販路開拓等の「稼ぐ力の実現」を支援することで、「信州上田」のブランディングを図る必要がある。

加えて、6 次産業化や農商工連携による新たな産業の創出については、地域の気候や豊かな土壌が育んだ野菜や果物のブランド強化と高付加価値の加工品等の商品展開が必要である。

継続的な新規就農又は新規創業を後押しする具体性のある実業環境を確立することで、雇用創出又は事業家の育成に繋げ、地域資源活用による「信州上田」の知名度の向上と「稼ぐ力の実現」（しごと創生）により、地域経済の自立的かつ継続的な活性化を実現することで、市民の健康と暮らしを守り、安心して暮らし続けられる地域にするものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
「SPTプログラム利用者数」及び「健康づくりチャレンジポイント制度参加者数」(人)	5,000	4,000	10,000	18,000	32,000
SPTプログラム利用者の宿泊日数(日)	100	900	3,000	6,000	9,900
特定健康診査受診率の県内19市における順位(位)	17	0	-1	-1	-2
販売金額(千円)	0	1,000	3,000	6,000	10,000
商品開発・改良件数(件)	0	5	10	20	35
販路開拓件数(件)	0	10	30	60	100
新規創業者・新規就農者数(人)	0	1	3	6	10

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業として、域外誘客型の「菅平SPT事業」と市民対象の「健康幸せづくりプロジェクト事業を連携させ推進させる。

6次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業として、「信州上田」のブランディングを図るとともに、地場産業の活性化及び新規創業や雇用創出を促進させる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

1) 地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

上田市

② 事業の名称：菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業

③ 事業の内容

本事業は、「健幸都市・上田」を実現していくために、これまでにそれが単独事業として推進していた、域外誘客型の「菅平SPT事業」と、市民対象の「健康幸せづくりプロジェクト事業」を、府内横断の産学官金による総合的なプロジェクト「菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業」として推進するもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

菅平SPT協議会の平成30年度中の地域法人運営移行を目指して事業推進し、自立化を図るとともに、健康幸せづくりプロジェクト事業の中心事業となる「健康づくりチャレンジポイント制度」にて、事業継続性を持たせるインセンティブにより菅平SPT協議会等民間団体との連携を図ることで、公費負担を軽減するもの。

【官民協働】

健幸都市上田の確立において全国随一のフィールドを誇る菅平高原を中心として、上田市民の健康に寄与するとともに、菅平高原の課題である春・秋の集客に繋げ、菅平高原の期間雇用を常勤雇用に移行していくことが、しごと創生に繋がる。

【政策間連携】

菅平SPT事業と健康幸せづくりプロジェクト事業をプロジェクト化して推進することで、健康・福祉・観光の各政策を府内横断かつワンストップで実現できる。

【地域間連携】

全国からスポーツ合宿等で菅平高原に訪れる中、既存連携先（菅平高原に保養に来る東京都職員共済組合、姉妹都市である鎌倉市、練馬区等）との広域連携を強化するとともに、本事業を通じて新たな地域間連携も構築していく。

【その他の先導性】

2019年ラグビーW杯合宿地誘致においてラグビー関係者や外国人旅行者等に積極的にスポーツ療養型の合宿商品として商品を紹介し、世界にアピールできスポーツ・ヘルスツーリズムを通して交流人口の増大が大いに見込まれる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加 分の累計
「SPTプログラム利用者数」及び「健康づくりチャレンジポイント制度参加者数」 (人)	5,000	4,000	10,000	18,000	32,000
SPTプログラム利用者の宿泊日数 (日)	100	900	3,000	6,000	9,900
特定健康診査受診率の県内19市における順位 (位)	17	0	-1	-1	-2

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を政策企画部政策企画課が取りまとめて、上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

【外部組織の参画者】

上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 139,137千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

2) 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

上田市

② 事業の名称：6次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業

③ 事業の内容

本事業は、大河ドラマ「真田丸」で向上した信州上田の知名度をさらに向上させ確固たるものにするために、産学官連携等で事業者にブランド力の高い特産品やサービス、イベント等の魅力ある商品等開発を推進し、「信州上田」のブランディングを図るとともに、地場産業の活性化及び新規創業や雇用創出を促進させる事業を実施するもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業は、事業者が「稼ぐ力」を獲得するまでを支援するものであり、「稼ぐ力」獲得後は事業収入により自立した事業推進を目指すものとしている。

【官民協働】

新規就農者の受け入れ態勢の構築、情報発信に必要な場所の準備、モデル的な取組の紹介・先導、金融機関と連携した融資助成の仕組みを構築する。

【政策間連携】

中小企業の「経営力向上」・「経営革新」の促進による産業競争力の強化を図るとともに、ワイン及び特産品振興による遊休荒廃地の解消や新規就農者数の増加などの好循環を確立させる。

【地域間連携】

県や千曲川ワインバレー特区を構成する8市町村（上田市、小諸市、千曲市、東御市、長和町、立科町、坂城町、青木村）と連携し、NAGANO WINEに関する情報を

一体的に発信することやワイン生産アカデミーや醸造研修等により地方創生の人材育成体制を整備することとしている。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加 分の累計
販売金額（千円）	0	1,000	3,000	6,000	10,000
商品開発・改良件数（件）	0	5	10	20	35
販路開拓件数（件）	0	10	30	60	100
新規創業者・新規就農者数（人）	0	1	3	6	10

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を政策企画部政策企画課が取りまとめて、上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

【外部組織の参画者】

上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 42,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を政策企画部政策企画課が取りまとめて、上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

【外部組織の参画者】

上田市総合戦略推進協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめることとする。

7－2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI增加分 の累計
「SPTプログラム利用者数」及び「健康づくりチャレンジポイント制度参加者数」(人)	5,000	4,000	10,000	18,000	32,000
SPTプログラム利用者の宿泊日数(日)	100	900	3,000	6,000	9,900
特定健康診査受診率の県内19市における順位(位)	17	0	-1	-1	-2
販売金額(千円)	0	1,000	3,000	6,000	10,000
商品開発・改良件数(件)	0	5	10	20	35
販路開拓件数(件)	0	10	30	60	100
新規創業者・新規就農者数(人)	0	1	3	6	10

7－3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ホームページで公表する。